

ギカイ の ひろば

2024.11.10

「ミズカル」(瑞穂町多世代交流センター)
に議員が注目 ▷P4

私たちの税金、無駄なく効率的に
生かされたか
～議員がチェック&評価～ ▷P6～P7



特集 瑞穂町 更生保護女性会



特集

瑞穂町 更生保護 女性会

更生保護女性会は、地域の犯罪・非行防止のための啓発活動を行い、誰もが心豊かに生きられる明るい社会づくりを目指して活動する、全国的に組織されたボランティア団体です。瑞穂町では40年前に組織され、今では40代から80代まで111人が登録しています。



子どもたちの笑い声が響く。
そんな瑞穂町をみんなで作っていききたいですね。

Q 瑞穂町ではどのような活動
をしていますか？

石川会長 非行防止活動・チャ
リティー活動や、学童保育など
で子どもたちとゲームをしたり、
福祉バザー、フードリレー、さ
まざまな境遇を抱えた人たちの
の関わり方についての研修会な
どに参加しています。また、新
たに会員になった方は、年に1
回開催される法務省での研修を
受講しています。



瑞穂町ふれあい運動会



研修を受講している様子



フードリレーの準備をしている様子

フードリレー…家庭や企業などから提供された食品を、
町在住の希望者に無料でお渡しする活動

Q 活動資金は？

吉野副会長 10000円の年会
費と産業まつりのバザーなど
の売り上げで賄っています。

Q 忙しくありませんか？

小野副会長 自分も楽しい、嬉
しいが基本です。だから無理は
しないようにしています。会員
の皆さんも同じ気持ちだと思
います。楽しみながら世代を超
えた素敵な仲間作りができてい
ます。

Q 印象に残っていることを教え
てください。

吉野副会長 子どもたちと手
作り駒でゲームしました。折り紙
で作った「金メダル」「銀メダル」
を首に掛けていたら、「なんで銅
メダルがないの？」って子ども
たちに迫られたときですね。慌
てて作りました(笑)。

小野副会長 研修会で、大人に
なっても日常生活の当たり前を
知らない、できない人がいるこ
とを知りました。小さい頃から
の生活習慣がとても重要です。
子どもとの関わりを大切にし
たいですね。



管外視察研修(国会議事堂)



あすなろ児童館

更生保護女性会のルーツ

明治16年に大阪の一人の女性が行くあてのない子どもを自宅に預かり、母親のように養ったことがきっかけといわれています。瑞穂町にもこの活動に共感して参加してくれる方が100人以上もいて、頼もしいですね。さらにこの輪が広がることを願っています。



吉野副会長



石川会長

安全・安心で、
子どもたちの笑い声が響く。
そんな瑞穂町を
みんなで作っていききたいですね。
会員募集中です。
一緒にボランティア活動しませんか。
興味のある方は、身近な会員に
お声掛けください。



小野副会長

令和6年第1回瑞穂町議会臨時会議案

全会一致で可決(承認)された議案等

議案第	62号	専決処分の承認について(令和6年度瑞穂町一般会計補正予算(第4号))
議案第	63号	瑞穂町高齢者福祉センター改修工事請負契約の変更契約について
議案第	64号	令和6年度瑞穂町一般会計補正予算(第5号)

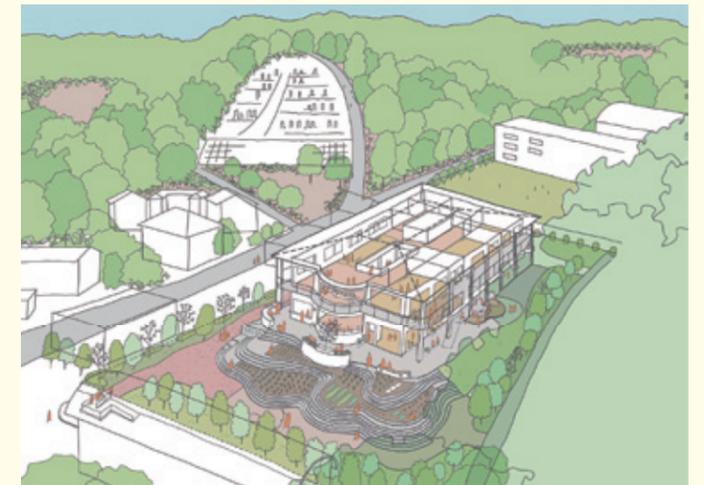
令和6年第3回瑞穂町議会定例会議案

全会一致で可決(同意・認定)された議案等

議案第	65号	瑞穂町国民健康保険条例の一部を改正する条例
議案第	66号	瑞穂町税賦課徴収条例の一部を改正する条例
議案第	67号	瑞穂町教育委員会委員の任命について
議案第	68号	瑞穂町固定資産評価審査委員会委員の選任について
議案第	69号	瑞穂町道路線の認定について
議案第	70号	航空機騒音測定機器等購入契約について
議案第	71号	令和6年度瑞穂町一般会計補正予算(第6号)
議案第	72号	令和6年度瑞穂町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
議案第	73号	令和6年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
議案第	74号	令和6年度瑞穂町介護保険特別会計補正予算(第1号)
議案第	75号	令和6年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
議案第	76号	令和6年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第	77号	令和6年度瑞穂町石畑財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第	78号	令和6年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第	79号	令和6年度瑞穂町長岡財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第	80号	令和6年度瑞穂町下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第	81号	令和5年度瑞穂町一般会計歳入歳出決算認定について
議案第	82号	令和5年度瑞穂町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	83号	令和5年度福生都市計画瑞穂町箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	84号	令和5年度瑞穂町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	85号	令和5年度瑞穂町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	86号	令和5年度瑞穂町殿ヶ谷財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	87号	令和5年度瑞穂町石畑財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	88号	令和5年度瑞穂町箱根ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	89号	令和5年度瑞穂町長岡財産区特別会計歳入歳出決算認定について
議案第	90号	令和5年度瑞穂町下水道事業会計利益の処分及び決算認定について
議案第	91号	瑞穂町多世代交流センターの指定管理者の指定について pick up1
議案第	92号	令和6年度瑞穂町一般会計補正予算(第7号) pick up2

「ミズカル」(瑞穂町多世代交流センター)に
議員が注目

高齢者福祉センター「寿楽」は、7年5月(オープン予定)から、だんだん畑や学童施設などを含めた多世代交流センター(ミズカル)に生まれ変わります。町側から、その管理・運営を指定管理者に行わせる議案と関連する補正予算案について提出があり、多くの議員から運営形態や事業予算などに関する質疑がありました。



多世代交流センター全体の完成イメージ

pick up1

議案第91号 瑞穂町多世代交流センターの指定管理者の指定について



だんだん畑のイメージ

指定管理者 ミズカル・パートナーズ(三者による共同事業体)
代表団体 シンコースポーツ株式会社
構成団体 株式会社明日葉、街活性室株式会社

- Q 運営形態はどうなるのか。
A 総括責任者1名、副責任者1名、受付スタッフ数名、学童保育クラブの統括責任者1名、常勤職員1名、非常勤職員複数名、非常勤の巡回スタッフ1名を予定している。
- Q 収支計画は。
A 類似する耕心館やけやき館などが4,000万円から5,000万円程度の経費であり、これらと比較すると倍以上の金額となる提案が候補者からあった。
- Q 学童保育などの雇用計画は。
A 地域に根差した運営を考えており、今雇用されている方や地元の方を優先的に声掛けする。

pick up2

議案第92号 令和6年度瑞穂町一般会計補正予算(第7号)

- Q 備品購入費で約3,000万円計上しているが主な内容は。
A 「ミズカル」に机、椅子、ソファ、事務機などが約2,400万円。その他に楽器や電気家電類、窓装飾、消火器などである。
- Q 机や椅子は購入の前に、リサイクル可能なものを再利用するべきでは。
A 「寿楽」は築30年が経過し、備品も30年経過しているものが多くあるが、ピアノや机など大小100点ほどは再利用する予定である。



パブリックスペースのイメージ

※全ての議案の詳細はHPでご覧になれます。



歳入

- Q 不納欠損額が増加傾向にある。5年度中に改善に取り組んだことはあるか。
- A 今まで金融機関に郵送で調査をかけていたが、電子サービスで調査できる体制に向けた準備をした。これにより回答時間が短くなり、滞納者に対して早く対応ができるようになる。6年度から実施する。
- Q ペットボトルのきれいな物は引き取り額が高く、汚いものは有償回収になるが町の状況は。
- A 町民の協力が一番良いAランクとなっている。主な検査項目は、キャップがついたままか、中身が残っているか、テープや塗料が付着しているかなどの混入率を検査し、点数がつけられる。

福祉・健康

- Q 障がい者が利用する相談支援事業(相談支援給付費)の実績は。
- A 実績は1,172件で、約1,800万円である。なお、町内の指定特定相談支援事業所は、社会福祉協議会と「ひまわり」「フラップ」の3事業所である。
- Q 幼児インフルエンザ予防接種の実績は。
- A 助成対象者は、1歳から6歳までの未就学児で、約1,200人いた。そのうち、485件の接種が行われた。全員が2回接種したとすると、その半分の人数が接種したことになる。

まちづくり

- Q 沿線まちづくり検討業務を委託する上で、(仮称)No.6駅周辺のまちづくりについて、庁舎内での課題や目標の共有化は。
- A 町の産業振興ビジョンなどの関連する計画との整合を図りながら進めていく必要があるため、産業振興の部門とは密に情報共有しながら進めている。
- Q コミュニティバス利用状況調査業務委託料の調査結果がどこに反映されたのか。
- A 6年10月からのコミュニティバスの運行計画の変更にも活用している。

産業・観光

- Q 観光・プロモーション系の取組の成果は。
- A みずほまるのラッピング車両、11件のテレビ・映画の撮影など、町をアピールすることができた。
- Q スマート農業推進事業の補助額約114万円は、どういったものを対象にしたか。
- A 補助実績は、GPSトラクターと連動した肥料散布機に約19万円、ラジコン付農業噴霧器が約45万円、ロボット草刈機が50万円の3件であった。



みずほまるのトイカペセル

教育

- Q 英語教育に関する校外学習が5年度からスタートしているが成果は。
- A TGG(都と民間が提供する体験型英語学習施設)に外国語の学習が本格的に始まる5年生を派遣。「楽しかった」「今後の英語学習の刺激になった」など、英語の勉強に肯定的な回答が見られた。
- Q 不登校対策の対応は。
- A 学級担任による家庭訪問、別室登校、ソーシャルワーカーとの関わり、教育支援室いびきへの通室、専門医療機関への通院など、何らかの支援に不登校児童・生徒全員が繋がっていた。5年度中に小学生16人、中学生29人が年度内に学校復帰した。



体験型英語学習施設(立川市)

生活・環境

- Q 空き家等実態調査業務委託料約757万円の成果は。
- A 今回234件の空き家が把握できた。利活用できるもの73件、修繕すれば利活用できるもの129件、管理不良空き家32件の三つの分類分けを行った。また、空き家所有者に対してアンケート調査を実施し、さまざまな課題が把握できた。
- Q ゴミ減量にどう取り組んだか。
- A 新たなごみ処理方法として、硬質プラスチックの回収、剪定枝をリサイクル業者に有価物として売却することなどを検討した。6年度から実施する。

くらし・安全

- Q 雨水冠水対策のための長岡1号幹線の進捗状況は。
- A 事業費ベースで20%、工事の進捗率で31.4%の進捗。シールド工で掘削された雨水管が約20メートル、国道16号のところまで進捗した。



6年8月に開催された工事現場見学会

- Q 防災訓練の実施状況と課題の抽出は。
- A 避難所開設訓練と避難行動確認訓練で起こした地区があった。アンケートでは、見る訓練よりも自分でやる訓練がやりたかったという意見や、訓練を行う時期については再考してもらいたいという意見が多数あった。

今回の議会には、令和5年度一般会計・各特別会計・下水道事業会計の決算認定議案が町から上程されました。決算特別委員会での審査後、本会議においてすべての会計ともに全会一致で認定しました。



決算特別委員会で審査

議案が上程された後、議会では、決算特別委員会を設置し、委員長に榎本義輝議員、副委員長に下野義子議員を選出。議長、議会選出監査委員を除く、13名により、3日間にわたり町側へ質疑し、4日目に議員間討議を行いました。

行政改革

- Q 5年度に「書かない窓口」を試行したが、事業の評価と分析は。
- A アンケート結果で「利用して良かった」が9割を超えた。良かった点はヒアリング機能。質問に答えていくと、どこの窓口へどのようなものを持って行けばいいか一覧表で出力され、案内漏れがなくなるのが一番の成果。一方で、この事業の広報が足りなかったと分析している。
- Q 証明書のコンビニ交付ができるようになったが、費用対効果はどうか。
- A ランニングコストは約615万円。成果はマイナンバーカードの利活用と交付拡大。6年度から窓口の会計年度任用職員を1人削減することができた。



事討 討議対象となった施策(P8・P9参照)

※決算書の詳細はHPでご覧になれます。



成果は上げられたのか 議会の判断は！

決算特別委員会4日目は、討議事項を三つ抽出し、二つの内容について総務産業建設分野、厚生文教分野の分科会形式で討議を行い、その

後一つの内容について全委員で討議を行いました。討議終了後、両座長より討議結果について報告があり、全体で合意形成を図りました。



討議の様子

分科会（総務産業建設分野）

長期総合計画の基本目標6

「便利で快適に暮らせるまち」

下澤 委員(座長)、原 委員、榎本 委員、古宮 委員、井上 委員、奥泉 委員

施策分野1 計画的なまちづくりの推進

分科会での主な意見

緊急輸送道路における無電柱化の推進では、「役場通り」の詳細設計が示されるなど計画的に進捗しているものと評価できる。都市計画道路の整備促進では、(仮称)No.6 駅とつながる都市計画道路3・5・23号線は、旧青梅街道までの早期実現に向けて動いていることは評価できる。

多摩都市モノレール沿線のまちづくり(検討業務委託)および立地適正化計画策定は順調に進捗しているが、住民の意見をもっと取り入れ、周知や情報共有をしてほしい。

殿ヶ谷土地区画整理事業の支援では、早期に事業の終了を願う。



OHAKO OPENING 内覧会

箱根ヶ崎駅西公有地活用プロジェクトの推進では、東京都の補助金を活用して、町民をメンバーに加えたチームで公有地の活用について話し合い、それなりの成果を出したと思う。あとは、コーディネートをもう少しやってほしかった。

結果→決算委員長の審査報告に討議内容を盛り込む。

分科会（厚生文教分野）

長期総合計画の基本目標2

子どもたちがのびのびと育つまち

下野 委員(座長)、香取 委員、森 委員、大坪 委員、大和 委員、高橋 委員、川島 委員

施策分野5 確かな学力の育成と個性と創造力の伸長

分科会での主な意見

○不登校対策について

不登校の要因として、教員の指導を起因とするものがあると認められる。「みずほあつたか先生」の在り方について、教師への指導が必要ではないか。

基礎的な部分でつまづいてしまった子は、その後は分からない授業を受けることになる。授業についていけない子どもたちへの対応が必要なのではないか。

教育支援室「いぶき」は、学習にこだわることなく、居場所としての役割をさらに強化してはどうか。

不登校児童・生徒が増加傾向にあり、学校と家庭をつなぐ支援員が各校1名の配置では負担が大きすぎる。地域の多くの方々に関わってもらう必要があるのでは。



支援員同士の交流により、情報の共有も必要では。支援員の情報共有をする上でのハブとなるスーパーバイザーの設置も考えてはどうか。

結果→決算委員長の審査報告に討議内容を盛り込む。

全委員による討議

長期総合計画の基本目標5

環境にやさしい安全・安心なまち

施策分野1 危機管理・防災・災害対策

討議での主な意見

○5年度の総合防災訓練について

町が考える防災訓練の進め方と町民や自主防災組織の受け止め方にかい離があり、現場ではかなり混乱が生じていた。

防災意識の向上に結びつけられたのか疑問。

リーダーが不在だった。町内の防災士を含め、リーダーシップを発揮すべき人が誰なのかをはっきりとさせるべき。

町内会単位でも個別に防災訓練が行われていることは評価できるが、それが各地域に波及していないため、啓発に力を入れていくべきではないか。

子どもの参加が非常に少ないので、子どもも参加ができるような開催方法を検討していかなくてはいけない。

○道路整備について

生活道路、狭あい道路の改善や効果的な成果があまり見られなかった。

結果→決算委員長の審査報告に討議内容を盛り込む。



5年度に実施した総合防災訓練



古宮 議員

納得度 79%

協働の窓口 (みずほマッチング)

互いの長所を生かし、短所を補う「コーディネートと支援」で協働を体験へとつなげ、積み重ねができるかが課題である。



下澤 議員

納得度 80%

計画的なまちづくり

モノレール沿線まちづくり、立地適正化計画など予定通りの進捗だと評価する。さらなる住民意見の取り込み、情報共有を期待する。



香取 議員

納得度 80%

「OHAKO」プロジェクト

駅西公有地活用業務委託はある程度の成果を上げたと思う。今後、町民を巻き込んで賑わいの創出につなげていけるのか不安も残る。



山崎 議長

5年度にはモノレール延伸に対し、都からの説明があり、明るい兆しが見えました。5月には新型コロナウイルスが5類となり、コロナ禍前の生活に戻ると思われましたが、ロシアのウクライナ侵攻や中東ガザ地区の紛争が止まず、世界情勢の影響が国内燃料・食料物価を押し上げました。そのような状況での町政運営を議員はどう評価したのか。各議員の決算納得度と注目事業についてご紹介します。

納得度 90%

安全・安心

自転車用ヘルメットの購入費用助成制度は高評価。購入費の2分の1上限2,000円を補助。6年度も継続中。



原 議員

令和5年度の町政運営

議員はこう評価した!

納得度 75%

都市計画

多摩都市モノレール沿線のまちづくりおよび立地適正化計画の構想内容が、町の発展につながるものになるか強く懸念を感じる。



榎本 議員

納得度 80%

教育

臨海学校ではなく、林間学校と英語体験施設(立川市)での研修に変更になり、継続して効果を注視したい。



川島 議員

納得度 95%

不登校対策

不登校の児童・生徒への支援として、支援員の活用や相談体制の充実などの取り組みは評価できる。居場所の在り方が今後の課題。



下野 議員

納得度 90%

町独自の給付事業

国の施策の対象とならない低所得世帯への町独自の給付事業で、1世帯あたり2万5千円の給付を実施したことは評価できる。



大和 議員

納得度 80%

空き家対策

空き家の実態調査を行い、状況の把握に努めたことは評価できる。今後の具体的な対策を期待する。



高橋 議員

納得度 80%

社会的資源としての人材育成と活用に課題

町の発展・成長にDX推進は必須であり、それを扱える人材育成と、学校・地域の連携による人材活用に課題が残る。



森 議員

納得度 80%

協働事業の推進

協働の窓口を活用し、事業費をかけずに、多くの組織と連携できたことは評価できる。今後は、その広報戦略が課題である。



井上 議員

納得度 80%

都市計画税の税率の特例0.27%を延長

コロナ禍の0.25%を4年度に0.27%に戻し、これを8年度まで延長した。今後も、効率的な財源活用を。



奥泉 議員

納得度 95%

緊急支援対策

物価高騰による負担軽減のための生活支援費の支給や、中小企業者・農業者を対象とした臨時対策補助金など、緊急支援の支出は評価できる。



小川 議員

香取 幸子 議員 (自民誠和会)

カスタマーハラスメント (カスハラ) の対策について



町長 プライベートにまで踏み込まれないよう 職員の名札表記を変更

質問 お客からの著しい迷惑行為などのカスハラが近年、社会的課題となっている。東京

町長 職員へのアンケート調査では「独自の理論を繰り返し主張され、対応に長時間が費やされる」などの事例があった。対策として、複数名で組織的に対応するよう指導している。

町長 設置目的や施設の性質、空きスペースなどを考慮して、見直す必要があると思う。

こんな質問もありました 公共施設内に飲食スペースを設置できないか



下澤 章夫 議員 (自民誠和会)

地域公共交通計画について



町長 持続可能な公共交通ネットワークを構築

質問 誰もが安心して便利に暮らせるまちを実現するため、地域公共交通の果たす役割は大きい。10月からは、

町長 この計画は、立地適正化計画とあわせて、コンパクトプラスネットワークの考え方を基づくまちづくり全



デマンド交通「チョイスコミずほまち」出発式



古宮 郁夫 議員 (自民誠和会)

多摩都市モノレールの延伸、町全体の発展につなげるべき



町長 町全体の発展性を確保しなければならない

質問 都は、多摩都市モノレールの延伸について、令和6年度内の都市計画決定を目指す

町長 多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸関連で「瑞穂町まちづくり基本計画」など四つの大きな計画が同時に動いている

質問 モノレール延伸が元狭山・長岡・むさし野各地区



原 隆夫 議員 (公明党)

町地域防災計画・国土強靱化地域計画に基づく地震対策へのさらなる強化を



町長 体制の強化を図る

質問 8月8日に日向灘で発生した地震により、「南海トラフ地震臨時情報」が発表され、

町長 町民会館、武道館、中央体育館以外の指定避難所に導入される

町長 診断・改修は上限額を高く設定した助成制度を設けている。

町長 地域配備消火器約450本を設置して



地域配備消火器

ごみ収集の効率化と改善を



町長 排出量の推移を見ながら柔軟に対応

排出量の推移を見ながら柔軟に対応すべきと考えられている。



質問 神奈川県平塚市では、ごみ収集車にタブレット端末を搭載してリアルタイムで状況を把握しながら収集の効率を上げるシステムを令和5年に導入し、令和6年度から収集したデータを活用し運用している。

また、近年宅配サービスなどの増加に伴い段ボール等紙類が増えている他、夏にはペットボトル飲料の消費率も高まり、2週に1度の収集では不足であるとの声が聞かれる。



町長 人口減少にどう立ち向かうのか
町長 人口減少に対処する諸施策を打ち出している。

質問 近年、小中高生の自殺者数は増加傾向にあり、令和4年には514人と過去最多となった。国は子ども・若者の自殺防止に向けた取り組みを推進するため「子どもの自殺対策緊急強化プラン」に

おいて、すべての児童生徒へのSOSの出し方に関する教育、1人1台端末の活用等による自殺リスクの把握、SNS等を活用した相談体制の整備等を示している。これらについて町も積極的に取り組むべきと考えますが、所見を伺う。

教育長 学校での児童・生徒のSOSの出し方に関する教育は、都が作成した指導資料を活用し、対象学年をさらに推進していく。



子どもの命を守る 取り組みを問う

教育長 相談しやすい環境整備と普及啓発を推進



都が作成したポケット相談メモ

小川 龍美 議員 (公明党)

「こども誰でも通園制度」の試行事業の早期開始を



町長 先が見通せない中での試行事業開始は難しい

質問 親の就労の有無を問わず保育園を一定時間利用できる「こども誰でも通園制度」は、2025年度の全国展開を目指しており、現在、各地で試行事業が始まっている。誰でも通園制

度は生後6カ月から2歳の未就園児を対象で、親の負担軽減を目的し、子ども同士が触れ合うことで成長を促すメリットもある。定員割れが懸念される保育園にとっても有効な事業である。町も試行事業に取り組みべきと考えますが、所見を伺う。

町長 近年の町の状況は、年度途中からゼロ歳〜2歳児に待機児が発生する傾向にあり、試行事業が待機児童の増加につながる恐れがある。また、子どもが短時間、日替わりで利用することによる現場の負担増、保育人材の確保などの課題がある。

先が見通せない中で、試行事業を開始するの



南平保育園

こんな質問もありました
軟骨伝導イヤホンの現場窓口への設置を
町長 衛生環境を確保すれば窓口への設置は可能。前向きに検討する。

町長 生産年齢人口の減少と後継者不足は互いに関連し、生産効率の向上と技術継承は必須の課題になっている。

町長 生産年齢人口の減少と後継者不足は互いに関連し、生産効率の向上と技術継承は必須の課題になっている。



産業交流展に共同出展する瑞穂ファントム工場

森 巨 議員 (自民誠和会)

産業振興ビジョンの推進状況と今後の展開について問う



町長 成長戦略を主眼に置いた施策に取り組む

質問 町では令和4年度から13年度までを計画期間とした「産業振興ビジョン」を策定した。将来像の「イノベーション」でみらいをひらく新たな魅力価値を共創するまち」を実現していくためには、国内外の政治や金融、市場の動向、近隣自治体の産業振興施策などの状況を捉え、実態に即した事業展開が必要と考える。そこで、町の農・商・工それぞれの産業の現状と産業振興策の推進状況および今後の取り組みについて所見を伺う。

産業振興ビジョンの実現は、多摩都市モノレール延伸に伴う魅力あるまちづくりにも重要な位置づけになっている。産業の振興は、経営者の事業拡大意識と投資リスクを乗り越えた先に実現するとなると、冷静に社会情勢を見ながら、商工会、JA西多摩をはじめ各関係機関と連携を図り、成長戦略を主眼とした施策に取り組む。

こんな質問もありました
行政手続きの簡素化に向けた取り組みを
町長 住民部、福祉部の窓口デジタル化などサービス拡充への指示を出した。



GIGAスクール構想で整備した
タブレットの有効活用に向けて



教育長 ICT環境の整備に努める

対応する必要がある。

質問 GIGAスクールの構想に基づいて、令和3年に、町内小・中学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末が整備された。令和6年度以降に機器の更新を補助金で行う場合、端末整備・更新計画、ネットワーク整備計画、校務DX計画、1人1台端末の利活用に係る計画の策定が求められている。タブレットの有効活用をする上で、機器の見直しが必要と考える。また、使いやすい授業支援システムの導入も必須であると思うが、所見を伺う。

教育長 令和2年度に学習用タブレットと高速通信ネットワークを整備した。タブレットの計画的な機器更新に



タブレットを活用した授業 (瑞穂中学校)

果などを総合的に判断し、ICT環境の整備に努める。



こんな質問もありました

町内会の活性化に向けての取り組みを

町長 町内会・自治会の皆さんとアイデアを出し合い、地域の課題に取り組んでいく。

質問 町の施設は建築後30年を超える公共施設が約7割であり、大規模修繕や建替えなどが集中的に発生する中、人口減少、少子高齢化の進行に伴い、町の財政にとって大きな負担となる懸念が

されている。体育施設・文化施設にネーミングライツを導入し、得られた対価を施設の持続可能な管理、運営等に充てることにより、町の財政負担も軽減する。町でも導入すべきと考えるが、所見を伺う。

取得した後に、名称変更による混乱、住民の地域に対する愛着の希薄化や喪失などの課題もあると聞いている。未来への投資も求められており、ネーミングライツに限らず、各種取組について、調査・研究を継続していく。

高橋 洋子 議員 (自民誠和会)

体育施設・文化施設に
ネーミングライツ導入を

町長 調査・研究を継続していく



町長 新たな財源確保などの検討の一つとして長期総合計画に位置づけている。今後、多摩都市モノレール沿線のまちづくりでも、ネーミングライツについて考えに入れるべきと思うが、施設命名権を



羽村市にあるネーミングライツを活用した動物園

こんな質問もありました

窓口でのキャッシュレス決済の導入を

町長 計画的に取り組む事項の一つである。

質問 首都直下地震の発生確率は30年以内に70%といわれる。瑞穂町は立川断層が横断している。東日本大震災や能登半島地震では総合運動公園や学校に食事、入浴施設、支援物資保管の拠点を

た。車中泊する方もいる。また、大型トラックが直接グラウンドに入れないと緊急車両や応援車両が道路に渋滞・滞留するが、次の2点について所見を伺う。

町長 物資集積拠点は瑞穂ビューパークとし、各避難所への輸送は必要に応じて仕分けして小型トラックに分散積載することが効果的であると考えている。

奥泉 淳広 議員 (日本維新の会)

避難場所等再編と学校グラウンド
等に大型トラック進入の整備を

町長 再編は考えていない



町長 町では指定緊急避難場所5か所、指定避難場所9か所、広域避難場所10か所を面積、避難経路などの要件や利用方法を勘案し、速やかに災害に対応できる場所として指定している。各地域でも緊急時に備えて指定場所での訓練をしており、現

町長 公共施設は基本的に喫煙禁止としており、設置は考えていない。

町長 町では指定緊急避難場所5か所、指定避難場所9か所、広域避難場所10か所を面積、避難経路などの要件や利用方法を勘案し、速やかに災害に対応できる場所として指定している。各地域でも緊急時に備えて指定場所での訓練をしており、現



瑞穂町総合防災訓練 (三小)

井上 一也 議員 (もっと瑞穂に笑顔)

町内会等で有効活用ができる
「地域づくり補助金」の情報共有を



町長 活用事例などを広く丁寧に周知していく

周知していく



質問 わが町では、住民主体の地域づくりを推進するため「地域づくり補助金」を交付している。この補助金は、町内会等のさまざまな活動に活用でき、大変ありがたいものとなっている。しかし、町内会等の役員交代があるため、この補助金活用のための情報を後任が把握できていないこともある。そこで、地域活動の広報も兼ね、町のホームページなどで、補助金を活用した事例などを公開し情報共有を行うことはどうか、所見を伺う。

こんな質問もありました

職員提案制度の実施状況について

町長 提案件数が少ないことが課題。提案しやすい仕組みを考えていく。



富士見町町内会

視察報告

★令和6年7月1日～3日

総務産業建設委員会

愛知県長久手市 「田園バレー事業について」

農産物直売所を備えた交流施設「あぐりん村」

長久手市では、「都市と農が共生する田園地域の実現」を目指し、田園バレー交流施設「あぐりん村」の整備などを行っている。

農産物直売所を備えるあぐりん村は、施設整備は自治体が行い、運営は指定管理者制度で第三セクターが行っている。運営費は農産物の販売手数料（市内生産者18%、市外生産者19%）で賄われ、市からの指定管理料は支出されていない。地元生産者の生産品のほか、外部からの果物や肉、魚なども取り扱い、スーパー

マーケットのように利用できる。リピーターを増やし、来場者数や売り上げを増やしていることは素晴らしいと感じた。

我が町も、老朽化している農産物直売所「ふれっしゅはうす」の運営において参考にすべきところがあった。また、多摩都市モノレール（仮称）No.6 駅周辺や幹線道路沿いに、同様の施設の整備をまちづくり全体のバランスを取りながら検討していくことも必要である。



あぐりん村

その他視察先

- 岐阜県瑞穂市 「スマート農業について」
- 愛知県豊田市 「地域計画について」



- ◎委員長 小川 下 澤
- 副委員長 山崎 龍 章 米 美 夫
- ◎委員長 井上 榎 本 原
- 副委員長 一 義 隆 也 輝 夫
- ◎委員長 奥 古 宮
- 副委員長 淳 郁 夫 広

視察報告

★令和6年7月8日～10日

厚生文教委員会

長野県長野市 「教育支援センターの取り組みについて」

子どもや保護者に寄り添った居場所づくり

長野市では年々増加する不登校児童・生徒に対し「学校に登校する」ことのみを目標とせず、個々の状況に応じた支援で社会的自立を目指すため、子どもが自由に選択できる、子どもの通い場「教育支援センター」を市内各地に設置している。令和6年度には、廃校になった分校を改修して、さらに多様な取組を展開できる「SaSaLAND」を8か所目として開設。児童生徒たちの居場所、地域交流、体験活動のほか、保護者や関わる教職員への相談や支援にも取り組み始めている。

各センターでは居場所の提供、信州大学の学生や近隣の高校生などのボランティアが関わる支援もされている。家庭から出られない児童生徒へはメタバース（仮想空間）を活用したオンライン体験学習にも取り組んでいる。

我が町でも、不登校児童は増加傾向にあり、その支援は喫緊の課題である。さらなる居場所の設置やICTの活用工夫、地域の方々との関わりなど市の取り組みは参考になった。



長野市での研修中の様子

その他視察先

- 新潟県糸魚川市 「0歳から18歳までの子ども一貫教育について」
- 富山県富山市 「富山型デイサービスについて」

- ◎委員長 高橋 森 下 野
- 副委員長 洋子 義 子 巨
- ◎委員長 川島 大 坪 香 取
- 副委員長 靖弘 国 幸 子 広
- ◎委員長 大 和
- 副委員長 雅 彦

6陳情第5号

民間建築物に係る石綿(アスベスト)等含有調査への助成制度創設を求める陳情書

【陳情者】 東京土建一般労働組合西多摩支部 執行委員長 宮崎 透、常任執行委員 功刀 誠

【陳情の趣旨】

石綿の使用が原則禁止された2006年以前の建物には石綿が使用されている可能性があり、震災時の倒壊などの際にも石綿が飛散する恐れがある。

新たな石綿被害を未然に防止するため、平時から、すべての民間建築物に使用された石綿などの調査への助成制度の創設をしてほしい。

総務産業建設委員会で審査

一全致会

【議員間討議での主な意見】

改修・解体の予定もないのに助成金を支出するのは税金の使い方としていかがなものかと思う。

令和5年10月から改修・解体前には建築物石綿含有建材調査者が調査し報告する制度になっている。

発災時、現実的には防塵マスクの着用を徹底することが大事である。都も業者やボランティアに向けて、被災建築物付近で作業する場合、防塵マスクを正しく装着するよう促している。

個人住宅を含め、町内すべての建築物を調査するには膨大な費用と時間を要する。理想ではあるが現実的ではない。

災害対策として、仮に調査を進めたとしても、アスベストを含有している家屋であると開示することは難しい。

※全ての陳情の詳細はHPでご覧になれます。



委員会での審査結果は不採択すべきものとなり、その後、本会議で不採択が議決されました。

要望活動

基地対策特別委員会

瑞穂町と瑞穂町議会 合同による要望活動

7月31日、議会は町と共に防衛本省・北関東防衛局・外務省・総務省・環境省（郵送）へ要望活動を行いました。

主な要望内容

- CV-22オスプレイや常駐機C-130の市街地上空における低空・旋回飛行、夜間および早朝の飛行訓練の中止。
 - CV-22オスプレイの墜落事故を受け、今後の配備に当たっては事前の情報提供、具体的な説明を行うこと。
 - 防音工事の区域の拡充、区域指定告示後の建築家屋全ての対象化。
 - 泡消火薬剤の漏出について、漏出場所や漏出量など詳細で迅速な情報提供と地下水への影響に関し、調査・分析・評価を行い公表すること。
- 全12項目にわたって、住民の生命・環境の安全確保、迅速かつ正確な情報提供を強く要望しました。



左から 杉浦町長、山崎議長、森北関東防衛局長、小川委員長

白井弘美さんと「サウンドスイミー」

子どもたちの素敵な演奏

「演奏会は緊張するけど楽しい」「だんだん上手になっていくのが実感できる」「普段は優しいけど音楽に対しては厳しい先生」。子どもたちの声に目を細める白井さん。音楽を通して子どもたちに成長していくことの楽しさや瑞穂町に若い力を根付かせたいと8年前に吹奏楽団「サウンドスイミー」を立ち上げました。今では中学校教師時代の教え子も参加して、納涼祭や福祉ふれあいまつりなどで素敵な演奏を披露してくれています。「初心者大歓迎、呼んでくれれば演奏に行きます」と話す白井さん。子どもたちの目はきらきらと輝きを放っています。



納涼祭の様子

次回 12月定例会 (予定) 12月2日~13日

日	月	火	水	木	金	土
17 11月	18 請願、陳情の 受付締め切り日	19	20	21 議会運営委員会	22	23 勤労感謝の日
24	25	26	27	28	29	30
1 12月	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問・議案審議)	4 本会議 (一般質問・議案審議)	5	6 総務産業建設委員会 広報広聴委員会	7
8	9 厚生文教委員会	10	11 議会運営委員会	12	13 本会議 (議案審議)	14

■本会議、委員会の開始時刻は午前9時30分からです。なお、広報広聴委員会の開始時刻は午後1時30分からになります。上記の日程は予定ですので、進捗状況によって、本会議が休会になる場合もございます。傍聴に来られる際は、お電話または、ホームページで日程をご確認のうえご来庁ください。

お問い合わせ 議会事務局 ☎557-7693 (直通)

編集後記



チャリティーコンサート (町民会館)

総合防災訓練が実施されました。マンホールトイレの設置や能登半島地震を体験された方のお話など、地域ごとにさまざまな訓練が行われました。この訓練を通じて、災害時に備えた家族の3日分の備蓄食料の点検と補充をする良い機会にもなりました。

9月に発生した能登半島豪雨の被災者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。早期の復旧・復興をお祈りいたします。

文：高橋 洋子

広報広聴委員会 広報部会員

小川 龍美 大坪 国広
原 隆夫 香取 幸子
大和 雅彦 高橋 洋子
川島 靖弘



瑞穂町議会

検索

●インターネットで議会録画中継をご覧になれます。